

平成30年6月8日現在

機関番号：13701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K01942

研究課題名(和文) リニア中央新幹線開業を活かした地域づくりのあり方：岐阜県を事例に

研究課題名(英文) Evaluation of community development project for the Chuo Express Liner : Case Study of Gifu Station Opening

研究代表者

三井 栄 (MITSUI, Sakae)

岐阜大学・地域科学部・教授

研究者番号：30275119

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：リニア中央新幹線は、2027年に東京・名古屋間を40分で結ぶ先行開業を目指している。岐阜県では、中間駅が設置され、併せて車両基地を設置される計画である。そこで、岐阜県駅が設置される中津川市および駅に隣接する恵那市における「リニア中央新幹線開業と岐阜県駅に関する意識調査」を分析対象とし、因子分析により、岐阜県駅と駅周辺に期待したい役割や機能と、新幹線開業による地域への影響や効果に対する意識指標を抽出する。次に共分散構造分析により、地域づくり事業に期待する機能と効果への評価を定量化し、地域住民の意識構造をモデル化することで、事業計画の検討過程において住民が重視する駅の機能や駅周辺整備を提示した。

研究成果の概要(英文)：The Chuo Express Liner is a planned Japanese maglev line designed to ultimately connect Tokyo, Nagoya and Osaka. The line is expected to connect Tokyo and Nagoya with a 40 minute travel time from 2027, and eventually Tokyo and Osaka in one hour, running at a maximum speed of 500 km/h. Intermediate stations will also be constructed in Kanagawa, Yamanashi, Nagano and Gifu Prefectures, and a rail yard is planned for Nakatsugawa, Gifu Prefecture. I focus on problems with evaluation of community development projects due to the Chuo Express Liner using a residents' consciousness survey in Nakatsugawa City and Ena City, Gifu Prefecture. I analyzed the survey results using factor analysis and covariance structural analysis consciousness for town planning and the regional effects of opening a station.

研究分野：経済学

キーワード：地域づくり 観光 住民の意識構造 駅整備計画

### 1. 研究開始当初の背景

リニア中央新幹線は2027年に東京・名古屋間を40分で結ぶ先行開業を目指している。中間駅は神奈川県・山梨県・長野県・岐阜県に設置する予定であり、岐阜県中津川市には中間駅と併せて車両基地を設置される計画である。

共分散構造分析は国土交通省においても道路政策の評価システムにつながると指摘しており、今後は社会資本に対する企業や住民の意識について定性的な傾向把握のみならず、定量的な評価を提示できる意義は大きい。特に地方部である中津川市の地域づくりには、リニア駅の活用やそれに伴う2次交通システムの整備や地域活性化政策の目的にあわせて、企業や住民の意識構造による事前評価を分析し、計画の妥当性や経済効果の提示が求められる。また、細分化された地域に関するデータは精度や入手の困難さが問題となるが、観光業や地域間といった企業の属性ごとに十分なサンプル数を確保できれば、経済効果に対する地域・産業・企業規模などの特性把握、比較分析を可能とする点でも非常に有用である。

### 2. 研究の目的

2027年に東京・名古屋間を40分で結ぶリニア中央新幹線開業時に岐阜県中津川市に設置される駅に注目し、岐阜県および中津川市とその近郊市町に対し予想される経済効果の計測を行う。同時に、岐阜県の「リニア基本戦略」である観光交流人口の拡大、新たな住まいの実現、産業活性化を実現するための地域づくりとその具体策について考察を行う。

### 3. 研究の方法

(1)岐阜県内企業および観光産業におけるリニア開業に関するアンケート調査と分析  
高速道路の経済効果の計測同様に岐阜県内におけるリニア開業に対する効果と期待を検証するために、アンケート調査を行う。企業の直接的評価として利用度、営業圏域・商圏の拡大、地域外からの仕事・雇用確保などの項目が挙げられる。また、地域経済への影響としては、地域内の雇用地域外企業との競争、地域内の仕事・顧客の流入出を含め地域間競争や今後の期待感に関する影響を把握することを目的とする。また、中間駅が建設予定の地方圏においては、交流拡大による産業振興と同時に観光産業への期待が大きい。中でも、岐阜県においては中津川市に中間駅と併せて整備工場と車両基地からなる「総合車両所」の計画があり、観光資源としての活用が待望されている。そこで、観光交流産業への影響を把握するため、主な観光施設と宿泊施設を対象に各施設及び地域への影響に対する期待感について調査を行う。

(2)岐阜県中津川市・恵那市における住民へ

### のアンケート調査と分析

岐阜県内においてリニア開業の経済効果が最も現れやすいと予測される中津川市(リニア駅および車両基地設置予定地)および駅に隣接している恵那市の地元住民を対象とし、「リニア中央新幹線開業と岐阜県駅に関する意識調査」を行い、まず、因子分析により、岐阜県駅と駅周辺に期待したい役割や機能と、新幹線開業による地域への影響や効果に対する意識指標を抽出する。次に共分散構造分析により、地域づくり事業に期待する機能と効果への評価を定量化し、地域住民の意識構造をモデル化することで、事業計画の検討過程において住民が重視する駅の機能や駅周辺整備を提示する。

### 4. 研究成果

(1)岐阜県内の全産業の企業を対象に実施した「リニア中央新幹線の東京名古屋間開業に関するアンケート調査」を用いて、「リニア開業に伴う経済効果に対する岐阜県内企業の期待」を計測している。岐阜県内企業は、「直接的効果」と「市場拡大効果」といった企業経営に対する直接的な影響への期待感が高く、雇用や地域経済への効果といった「地域への影響」に対する期待も相対的に高いものの、「地域間競争」の激化に対する懸念もみられる。観光産業では「地域への影響」への期待度が大きく、「自施設への影響」への期待を上回り、「地域間競争」に対するマイナス懸念が相対的に小さい。また、地域内にリニア中間駅が建設される東濃圏域と県内他地域との比較では、地域内の全産業企業は、県内他地域の企業よりリニア開業による地域および個別企業に対する期待が非常に高いと同時に競争激化への懸念も大きい。同じく地域内の観光産業では、リニア開業による地域および自施設への期待が大きい、マイナス懸念は相対的に小さいという結果となった。すなわち、リニア開業が地域にプラス効果をもたらすことで観光産業もしくは自施設への何からのプラス影響を漠然と期待している一方、全産業の企業は、地域経済に対する間接的な影響より、実際にリニアを利用し、業況を向上させる直接効果や市場拡大効果に加え競争激化を予測した上で、リニア開業にむけて自社の経営戦略を対応させていく積極性が相対的に高いことが示唆された。研究成果として日本都市学会年報 Vol.48(2015)に査読付論文として掲載された。また、関連して隣接する明智鉄道の活用方法を考察するための予備研究として、地方鉄道の存在価値の算出と財政支援に対する地域住民の意識に関する研究もを行い、同じく日本都市学会年報 Vol.48(2015)に査読付論文として掲載された。

(2)岐阜県駅が設置される中津川市および駅に隣接する恵那市における「リニア中央新幹線開業と岐阜県駅に関する意識調査」を分析

対象とし、まず、因子分析により、岐阜県駅と駅周辺に期待したい役割や機能と、新幹線開業による地域への影響や効果に対する意識指標を抽出する。次に共分散構造分析により、地域づくり事業に期待する機能と効果への評価を定量化し、地域住民の意識構造をモデル化することで、事業計画の検討過程において住民が重視する駅の機能や駅周辺整備を提示できるため、意義は大きいといえる。また、駅の機能や駅設置に伴う地域づくり事業について、リニア駅が設置予定である自治体(中津川市)住民と、隣接しており距離的にも時間的にも非常に近い自治体(恵那市)の住民との意識構造を比較検証したことにより、駅建設に伴い、協議会等の準備段階の協力体制がとられつつある中、駅と周辺施設の機能を十分認識した上で、各自治体の役割分担が求められる点を提示した。

中津川市民・恵那市民のアンケート調査結果を用いた考察については、岐阜大学地域科学部研究報告第40号(2017)で公開し、地元における成果の還元として中津川市および恵那市の関係者を対象に、調査報告及び意見交換会(2016年11月25日)を開催した。

新幹線設置に伴う地域づくり事業に対する住民意識の分析からは、岐阜県駅と駅周辺への役割や機能として、「駅からの二次交通機能」、「住民が利用したい施設やにぎわい」、「リニアを利用する乗降客が求める機能」であり、新幹線開業による周辺地域への影響や効果として、「地域間交流」、「地域活性化」、「まちづくり」が抽出された。また、「駅に求める機能」として、リニア駅の乗降客の利用促進機能への期待が最も大きく、次いで地域住民の利用促進である。特に、駅からの二次交通機能、特に観光地・名所へのアクセスや駐車場の整備はリニア利用の促進のために重要と認識されている。一方、「周辺地域への影響・効果」は、地域間交流が最も高く、次いで地域活性化として周辺地域へのにぎわいが期待されている。研究成果は、地域学研究 Vol.47No.2(2018)に査読付論文として掲載され、学術的な評価も高い。

また、恵那市および中津川市における住民の意識構造の比較では、駅が建設される中津川市民の意識構造との比較では、両市ともに「駅に求める機能」に対する期待は非常に高く、特にリニア駅乗降客の利便性向上を求めている。住民が利用する機能に対する期待は駅が建設される自治体市民の方が大きく、駅建設に伴う地域づくりの中で「にぎわい」に対して地域間交流と地域活性化という具体的な役割を期待している。一方、駅に隣接している自治体市民は、距離的にも非常に近いものの、駅による地域づくりに対する評価が相対的に低く、駅建設に伴い、協議会等の準備段階の協力体制がとられつつある中、駅と周辺施設の機能を十分認識した上で、各自治体の役割分担に関して明示した。研究成果は、日本都市学会年報 Vol.51 に査読論文として

掲載予定であり(2018.4.11付受理通知あり)、学術的な評価も得られている。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計5件)

三井 栄、新幹線設置に伴う地域づくり事業に対する住民意識の把握 リニア中央新幹線岐阜県駅を事例に、地域学研究、査読有、Vol.47No.2、2018、191 - 206  
DOI:(デジタルオブジェクト識別子 近日中に公表予定)

三井 栄、リニア中央新幹線駅と地域づくりに対する地域住民の意識に関する考察 岐阜県恵那市を事例に、日本都市学会年報、査読有、Vol.51、2018(発行予定、査読付論文として2018.4.11付け受理通知あり)

三井 栄、リニア中央新幹線岐阜県駅周辺整備に関する考察 中津川市民・恵那市民のアンケート調査結果より、岐阜大学地域科学部研究報告、査読無、Vol.40、2017、1 - 21

三井 栄、岐阜県におけるリニア中央新幹線開業への期待に関する考察 企業の意識構造分析、日本都市学会年報、査読有、Vol.48、2015、143 - 149

東 善朗、三井 栄、地方鉄道の存在価値の算出と財政支援に対する地域住民の意識、日本都市学会年報、査読有、Vol.48、2015、179 - 184

〔学会発表〕(計2件)

三井 栄、リニア中央新幹線駅と地域づくりに対する地域住民の意識に関する考察 岐阜県恵那市を事例に、日本都市学会第64回大会(宮城県石巻市)、2017年

三井 栄、新幹線設置に伴う地域づくり事業に対する住民意識の把握 リニア中央新幹線岐阜県駅を事例に、日本地域学会第53回年次大会(新潟大学)、2016年

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：

発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

三井 栄 (MITSUI, Sakae)  
岐阜大学・地域科学部・教授  
研究者番号：30275119

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：